

第49期

事業報告書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで



TOCALO

トーカロ株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長
中 平 晃

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第49期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の決算が終了しましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成12年6月

昨年5月と10月に東京工場と明石工場がそれぞれ認証を取得するなど、品質管理体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比2.9%減の8,504百万円となりました。また、損益面では、経常利益は諸経費の削減に努めましたものの、前期比1.2%減の678百万円を計上し、当期利益は、特別損失として退職給与引当金の計上基準を変更し、平成12年4月から導入される退職給付会計により生じる積立不足見込相当額307百万円を後年度の負担を軽減させるため、当期において一括償却するなどの会計処理をいたしましたので、148百万円となりました。

以上の状況ではありますが、当期の配当金につきましては、日頃の株主様のご支援にお応えすべく前期に引き続き普通配当金1株につき12円50銭とさせていただきます。存じます。

今後の見通しにつきましては、情報技術（IT）革命の影響による関連業界の設備投資の回復と、堅調なアジア諸国への輸出などが牽引力と期待されるものの、個人消費の回復にはなお時間を要するものと見られ、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような経営環境の下、新しく迎える第50期をさらなる飛躍の年とすべく、全社一丸となって高技術・高収益の実現に向けて邁進してまいります。

特に「伸びる産業分野」の一つである液晶・半導体分野につきましては、お客様のニーズの的確な把握に努め、製造、品質両面において万全の体制で臨んでまいります。また、従来分野につきましても、新規需要の開拓のため常に新しい皮膜、商品の提案を心がけ、営業の拡充と収益の確保に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済は、政府の公共事業による景気刺激策や、情報通信関連の設備投資の回復、アジア諸国への日本からの輸出増加などに支えられて、景気に自律回復の兆しが見えてきたものの、依然として雇用や設備に過剰感があり、個人消費も伸び悩むなど厳しい状況で推移いたしました。

当溶射業界をとりまく環境も、前期に引き続き需要業界での設備投資の低迷、経費削減にともなう発注量の減少や値引き要請など、極めて厳しい状況下におかれました。

当社は、このような環境の中で、新規ニーズの掘り起こしに注力し、とりわけ急速に需要が伸びつつある液晶・半導体関連向けにつきましては、皮膜の開発や製造体制の整備を図り対応に努めた結果、大幅な売上増を達成できましたが、鉄鋼向けや一般機械向けなどこれまで営業の主体を占めてきた分野の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

また、品質管理面では、前期において小倉第二工場が国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得したのに続き、当期には、

貸借対照表（平成12年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》	8,435,800	《負債の部》	4,439,815
流動資産	4,305,061	流動負債	3,199,111
現金及び預金	422,153	支払手形	1,016,508
受取手形	1,168,783	買掛金	245,523
売掛金	2,209,079	短期借入金	840,000
有価証券	15,058	一年以内返済長期借入金	164,492
自己株式	187	未払金	61,087
原材料	183,532	未払法人税等	122,748
仕掛品	172,918	未払消費税等	75,983
貯蔵品	72,858	未払費用	236,322
前払費用	13,614	預り金	42,370
繰延税金資産	59,880	賞与引当金	345,000
その他の流動資産	9,982	設備支払手形	49,076
貸倒引当金	△22,990		
固定資産	4,130,739	固定負債	1,240,703
有形固定資産	3,593,121	長期借入金	418,975
建物	1,477,123	退職給与引当金	648,328
構築物	53,519	役員退職引当金	173,399
機械及び装置	1,177,061		
車両運搬具	805		
工具器具備品	48,138	《資本の部》	3,995,985
土地	825,953	資本金	795,146
建設仮勘定	10,520	法定準備金	1,013,466
無形固定資産	37,218	資本準備金	997,166
ソフトウェア	35,411	利益準備金	116,300
その他の無形固定資産	1,807	剰余金	2,187,373
投資等	500,398	配当準備積立金	25,000
投資有価証券	64,118	特別償却準備金	15,159
長期貸付金	402	固定資産圧縮積立金	3,690
長期前払費用	13,131	別途積立金	1,960,000
会費	141,517	当期末処分利益	283,523
保証金	46,702	（うち当期利益）	（148,057）
繰延税金資産	217,227		
その他の投資等	17,309		
貸倒引当金	△10		
資産合計	8,435,800	負債及び資本合計	8,435,800

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

科 目	金 額	金 額
（営業損益の部）		
営業収益		8,504,203
加工料収入		
営業費用		
加工原価	5,829,39	
販売費及び一般管理費	6	7,818,431
営業利益	1,989,03	685,772
（営業外損益の部）	5	
営業外収益		
受取利息		
雑収入		30,447
営業外費用	677	
支払利息及び割引料	29,769	
雑損		37,504
経常利益	22,965	678,714
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損		
過年度役員退職引当金繰入額		
過年度退職給与引当金繰入額	7,934	358,865
税引前当期利益		319,849
法人税、住民税及び事業税	327,000	
法人税等調整額	△155,208	
当期繰越利益		148,057
前期繰越利益		135,465
当期末処分利益		283,523

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(洗替え方式)

取引所の相場のない有価証券

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法(追加情報)

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

これに伴い、投資等の「長期前払費用」は35,411千円減少し、無形固定資産の「ソフトウェア」は35,411千円増加しております。

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税

賞与引当金

退職給与引当金

役員退職引当金

法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

従業員の退職給与の支給に備えるため、退職時の支給見込額を基準とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

従来、自己都合による期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金制度についての掛金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、退職給付に係る費用について、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を、退職給与引当金として計上することに変更いたしました。

この変更により、当期負担分は売上原価、販売費及び一般管理費に、過年度負担分は過年度退職給与引当金繰入額として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は25,508千円増加し、税引前当期利益は282,122千円減少しております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

また、過年度相当分は第48期から、3年間で均等繰り入れし、損益計算上の特別損失に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 適格退職年金制度

- (イ) 昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格年金制度を採用しておりましたが、平成12年3月1日から全面移行しております。
- (ロ) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、442,457千円であります。
- (ハ) 過去勤務債務費用の掛金の期間は10年であります。

(貸借対照表の注記)

1. 支配株主に対する短期金銭債権債務

短期金銭債権

受取手形	103,603千円
売掛金	98,624千円

短期金銭債務

支払手形	16,991千円
買掛金	4,074千円
未払費用	956千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,918,337千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか溶射設備、工作機械設備、車輛運搬具、工具器具備品の一部についてはリース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産

土地	153,730千円
建物	918,608千円

5. 1株当たりの当期利益 24円50銭

(損益計算書の注記)

1. 支配株主との取引高

営業取引	
売上高	401,064千円
仕入高	54,262千円
その他	2,775千円

2. 固定資産除却損は次のとおりです。

建物	1,668千円
機械及び装置	5,802千円
その他	463千円
計	7,934千円

利益処分

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	283,523,074円
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	4,744,471
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	760,183
合 計	289,027,728

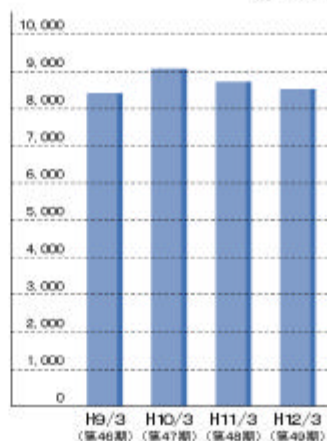
これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	10,300,000
株 主 配 当 金	75,510,000
1株につき12円50銭	
役 員 賞 与 金	27,220,000
(うち監査役分)	(4,190,000)
任 意 積 立 金 繰 入 額	
特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	1,481,816
次 期 繰 越 利 益	174,515,912

業績の推移

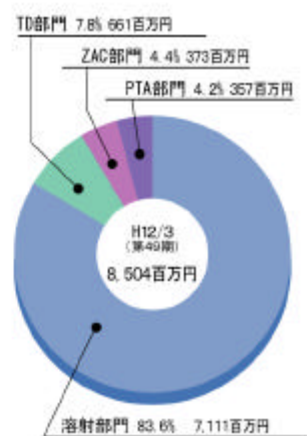
売上高

(単位:百万円)



決 算 期	H9/3 (第46期)	H10/3 (第47期)	H11/3 (第48期)	H12/3 (第49期)
売 上 高	8,412	9,044	8,755	8,504

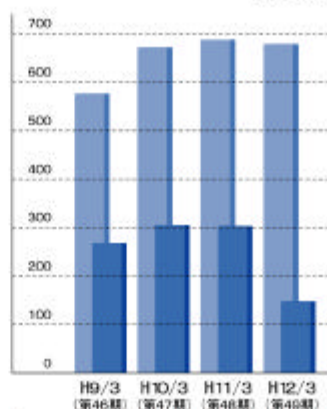
部門別売上高



決 算 期	H9/3 (第46期)	H10/3 (第47期)	H11/3 (第48期)	H12/3 (第49期)
溶射部門	7,044	7,398	7,221	7,111
TD 部 門	744	861	753	661
ZAC 部 門	198	296	352	373
PTA 部 門	426	488	428	357
合 計	8,412	9,044	8,755	8,504

経常利益および当期利益

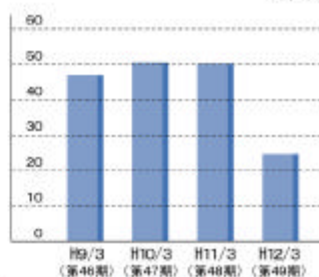
(単位:百万円)



決 算 期	H9/3 (第46期)	H10/3 (第47期)	H11/3 (第48期)	H12/3 (第49期)
経 常 利 益	577	677	686	678
当 期 利 益	261	303	302	148

1株当たり当期利益

(単位:円)



決 算 期	H9/3 (第46期)	H10/3 (第47期)	H11/3 (第48期)	H12/3 (第49期)
1株当たり 当期利益	46.87	50.22	50.12	24.50

会社の概況（平成12年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

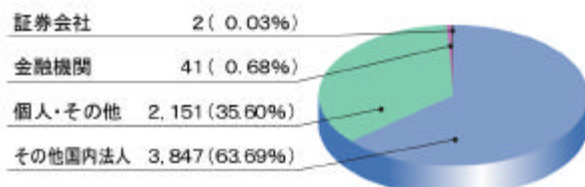
当社は受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工などの金属表面処理加工およびその販売業務を行っております。

（2）株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 6,041,000株
- ③ 当期末株主数 536名
- ④ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日鐵商事株式会社	3,650	60.4
トーカロ従業員持株会	259	4.3
中平晃	163	2.7
廣瀬眞理子	142	2.4
滲透工業株式会社	94	1.6
西條薫	85	1.4
山本八朗	63	1.0

（3）所有者別株式分布状況（単位：千株）



（4）従業員の状況

従業員は、総数344名です。なお、従業員数には、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）82名は含まれておりません。

（5）企業結合の状況

親会社との関係

会社名	資本金	同社の持株比率	主要な事業内容
日鐵商事株式会社	11,977百万円	60.4%	鉄鋼製品、原材料等の国内および輸出入取引

（6）主要な事業所

本店：神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

工場：神戸工場、*東京工場、名古屋工場、*明石工場、明石第二工場、明石第三工場、水島工場、小倉工場、*小倉第二工場

営業所：水戸営業所、鹿島営業所、北関東営業所、神奈川営業所、静岡営業所、和歌山営業所

* ISO9002認証取得工場。

（7）取締役および監査役

地位	氏名
代表取締役社長	中平晃
専務取締役	中平怜
常務取締役	太田義人
取締役	高馬昭良
取締役	川口啓次郎
取締役	安川勝
取締役	磐長谷勲
取締役	竹澤進
取締役	岡隆
常任監査役（常勤）	三村昇
監査役（常勤）	中井康亘
監査役	室和良

（注）1. 監査役のうち中井康亘氏および室和良氏は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第
1項に定める社外監査役であります。

2. 当期中の異動

（1）新任

平成11年6月29日開催の第48回定時株主総会におきまして、磐長谷勲氏、竹澤進氏、岡隆氏が取締役に、

三村昇氏、室和良氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

(2) 退任

取締役 山本八朗氏および三村昇氏、監査役 立辻治氏、南大勝氏は、平成11年6月29日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(3) 役付取締役の新任

平成11年6月29日開催の第48回定時株主総会終了後に開催された取締役会におきまして、中平伶氏が専務取締役に選任され、就任いたしました。

(注) 本営業報告書中の記載数値は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、その他の数値については四捨五入しております。

トピックス TOCALO Topics

当社の1単位の株式の数が100株に変更されます。

平成12年6月29日に開催されました第49回定時株主総会第2号議案の決議に基づき、当社の1単位の株式の数は1000株から100株に変更されました。この変更は平成12年8月1日から効力を発することになっております。この単位株式数の変更により、当社の株式がより多くの皆様にお求めいただきやすくなりました。

東京・明石両工場もISO9002認証を取得しました。

当社は、平成10年7月10日小倉第二工場で溶射業界で初めて国際標準化機構（ISO）の品質保証規格『ISO9002』の認証を取得したのを契機に、平成11年5月14日には東京工場（千葉県船橋市）が、さらに同年10月8日には当社のもう一つの主力工場である明石工場（兵庫県明石市）が相次いで『ISO9002』の認証を取得しました。当社では、各種先端産業分野における多様でハイレベルなニーズにお応えできるよう新技術の開発を強力に推進するとともに、高品質管理システムの構築を進めてまいります。



明石工場